

平成26年度「特別支援教育に関する実践研究充実事業
(特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)」報告書

団体名	熊本県
研究開始年度	平成25年度

I 概要

1 指定校の一覧

設置者	学校種	障害種	学校名
熊本県	特別支援	肢体不自由 知的障がい	くまもとけんりつまつばせしえんがっこう 熊本県立松橋支援学校

2 研究テーマ

知肢併設特別支援学校の各教科にわたる個別の指導計画を活用した効果的な授業研究の在り方に関する研究

3 研究の概要

知肢併設特別支援学校における教育課程の編成と実施の在り方について実践的・具体的な取組を進めること、社会に求められる力の分析、教科と自立活動の指導、個別の指導計画を達成するための授業改善・評価等の視点も踏まえて研究に取り組んだ。

- 1 教科を中心にPDC Aサイクルを活用した授業改善を行いながら、教育課程の検討につなげるシステムづくりを行った。(高等部専門学科と高等部普通科一般学級：Aグループ)
 - (1) 生徒一人一人の実態を検査等で多面的に把握し、学習指導要領を基に作成した指導目標一覧表などを用いて、一人一人の実態やニーズに応じた指導目標の設定を行うとともに、そのプランに基づく授業実践を行った。
 - (2) その授業実践を授業プラン&チェックリストを用いて見学し、話し合いの焦点化を図り、効果的な授業研究会に取り組んだ。
 - (3) 異なる学科間で協議することで、様々な視点で多くの意見を出し合うシートや授業研究をもとに、個別の指導計画や年間指導計画の見直しを行った。
- 2 自立活動を中心に個別の指導計画等を活用して、日々の授業を振り返る授業研究や評価の在り方についての研究を行った。(小学部・中学部・高等部普通科重複障がい学級：Bグループ)
 - (1) 学びの履歴の一覧表、実態把握関連図及び指導仮説などのツールを活用した実態把握から指導目標、指導内容を考え個別の指導計画を設定。
 - (2) 個別の指導計画を活用した授業を実践した後、効果的な授業研究として、学級単位から学部を越えた授業研究会等各種のミーティングを行った。
 - (3) ミーティングによる授業改善や個別の指導計画の加筆、修正やツールの見直しを行った。

4 研究の成果

1 Aグループの取組の成果

Plan

- 実態把握の方法を組織的に行ったことで、一人一人の実態把握をより多面的かつ効率的に行うことができた。
- 指導目標一覧表を作成したことで、年間指導計画や個別の指導計画において根拠のある指導目標設定が可能となった。
- 共通のものさしとなるツールを作成・整理したことで、教師間の連携が取りやすくなった。

Do、Check

- 授業プラン&チェックリストの活用により、見学者の「授業を見る視点」を絞ることができ、授業者に還元できる意見が出しやすい授業研究会の実施につながった。
- 指導目標一覧表に基づく個別の指導計画や年間指導計画を作成、活用したことで、指導目標が明確に分かり、様々な意見が活発に出るようになった。
- 肢体不自由一般学級と知的障がい専門学科での合同学部研や合同授業研究会を実施したことで、卒業後の生活を意識した指導内容についての話し合いが活性化した。

Action

- 各種ツールの見直し・改善を行ったことで、教育課程の検討につながる情報を生み出せるようになった。
- 校務支援システムを活用しアンケート結果を共有したことで、効率的な授業改善につなげることができた。

2 Bグループの取組の成果

Plan・Do

- 実態把握関連図及び指導仮説を基にすることで自立活動の6区分の内容の関連性が視覚的に明確になり、根拠のある指導目標の設定ができるようになった。指導目標を設定する際や授業内容を考える際の不安感を軽減することができた。
- 担任全員がクラスの児童生徒の指導目標、指導内容と評価の仕方をよく理解して授業を行うことにより、チームでの授業を効果的に運営することができた。

Check

- 各種ツールを使うことで課題が焦点化され、意見を出しやすくなった。
- 授業ミーティングの場を設定することで、話し合う習慣ができた。
- 現在の取組が個別の指導計画に沿っているかを確認するようになった。

5 課題と今後の方策

1 課題

- (1) 実態把握をもとに、指導目標や指導内容を設定するためのシートや授業評価で使うツールを今後も継続して改良し、活用できるようにすること。
- (2) 学びの履歴とともに、卒業時まで身に付けさせたい力という視点から、一人一人に応じた指導目標や指導内容や授業を考えること。
- (3) 短い時間で、集中して授業改善を目指した話し合いができる授業研究の進め方をさらに探求すること。

(4) 実践や授業研究から出る課題等を、教育課程の検討へつなげるような仕組みづくりを考えていくこと。

2 今後の方策

上記の4点を解決していくために、以下の方向性を考えている。

- (1) 今後も学校全体で考え、取組を進めるため、自立活動や教科等の授業研究に取り組む。
- (2) 来年度以降Aグループはすべての教科で、Bグループは全児童生徒の自立活動で取組を行う。「今、なぜこの指導目標、指導内容なのか」について授業の根拠を語り、参加者が多様な意見を述べられる授業研究の充実を図る。
- (3) 日々の実践や授業研究における話し合いを、一人一人に合った指導や教育課程の検討につなげる取組を進めていく。